

直近の国内株式市場の動向と今後の見通し

【市場動向】

4月3日および4月4日の国内株式市場は大幅に下落し、2日合わせて日経平均株価は▲5.4%、TOPIXは同▲6.3%の下落となりました。

4月3日、日本時間早朝、トランプ大統領が相互関税を発動すると発表しました。ほぼ全ての国と地域に一律10%の関税を課すことを決めた他、日本には24%の関税を課すなど特定の国と地域に対してより高い関税を課することとなり、市場想定よりも厳しい内容となったことから、世界経済悪化懸念や企業業績に対する不透明感が強まり、株価は大幅に下落しました。関税による業績へのマイナス影響が大きい輸出関連株が下落した他、日銀の追加利上げ期待が大きく後退したことにより銀行株などの金融株が大きく売られました。

4月3日の米国株式市場も、景気悪化懸念やインフレ加速懸念から大幅に下落したものの、トランプ大統領が大荒れとなった金融市場について「想定されていた」と述べ、市場の反応は意に介さない立場を示したことなどを受け、4月4日の国内株式市場も前日からの流れに逆らえず大幅に続落しました。

【今後の見通し】

国内株式市場は、上値の重い展開が続くと予想します。企業業績は、国内実質賃金の持ち直し、東京証券取引所の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）に応じた資本効率改善策の実行などのプラス要因が期待されるものの、トランプ政権の追加関税によるマイナス影響が想定以上に大きくなり停滞局面を迎える可能性が出てきています。一方で、株価バリュエーション（予想PER（株価収益率））は12倍台に低下し、2008年の世界金融危機、2020年のコロナ禍といった過去のリスクオフ局面における予想PERの水準（11倍台）と比べれば低下余地は残るものの、追加関税によるマイナス影響を相応に織り込んでいる状況です。関税政策に伴う不透明感が継続しているうちは、短期的にオーバーシュート（売り、買いのいずれか一方に行き過ぎた状態）する局面も想定されますが、今後、米国と各国の関税を巡る交渉局面に入り、関税政策の影響が見えてくるに従って下げ圧力は緩和されていくものと考えます。ただし、関税による影響の見極めには時間を要すると考えられ、市場が落ち着きを取り戻し、再び上昇局面に回帰するには時間を要すると予想します。

日経平均株価・TOPIX動向

2022/04/01～2025/04/04



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。